

議決のあらまし

平成27年9月定例市議会に市長が提案した議案で、最終日の9月24日に表決を行った議案は39件（予算案2件、条例案15件、その他22件）でした。

そのうち、「岡山市証明事務等手数料条例の一部を改正する条例の制定」など4件の議案については、一部の議員から反対がありましたが、すべての議案を原案可決・同意しました。

これにより、補正予算額は、一般会計2億2,170万円、特別会計15万円を合わせた2億2,185万円の増額となり、予算総額は、5,485億7,992万円余となりました。

可決した主な議案

議決結果は市議会ホームページに掲載しています。

■平成27年度岡山市一般会計補正予算（第2号）

主な事業	予算	内 容
農業施設災害復旧事業	1億1,510万円	平成27年7月16日、17日の台風11号の豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧
岡山を形作った光ある歴史・文化資源の発掘・発信事業	1,200万円	*1 連携中枢都市圏域への新たな観光誘客を図るため、圏域内の歴史・文化資源の調査・収集・データベース化等を実施
「サテライト移住相談窓口（仮称）」設置事業	200万円	平成28年度からの東京事務所への窓口開設に向け、新たに雇用する相談員の現地研修や備品購入等の体制を整備

条 例

■岡山市個人番号カードの利用による証明書等の交付に関する条例の制定

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）の施行に伴い、個人番号カードを利用したコンビニエンスストアでの証明書等の交付を実施する。

決算審査特別委員会の設置

決算審査特別委員会の委員名簿は市議会ホームページに掲載しています。

平成26年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算及び剰余金処分議案が9月定例市議会に提案されました。これらの決算等を審査するため各特別委員会を設置し、閉会中に審査を行います。その審査結果については、11月定例市議会で報告する予定です。

一般会計決算審査特別委員会
委員 長：和氣 健
副委員長：高橋 雄大

特別会計決算審査特別委員会
委員 長：河田 正一
副委員長：森山 幸治

企業会計決算等審査特別委員会
委員 長：磯谷 和行
副委員長：田中 のぞみ

●陳情の結果

●採択した陳情（3件）

- ①私学助成の拡充を求める意見書の提出について
- ②教育の一層の充実を図るための2016年度政府予算に関する意見書の提出について
- ③ヘイトスピーチの根絶に向けた対策を早急に講ずることを

求める意見書の提出について

●不採択とした陳情（3件）

- ①安全保障関連法案の慎重な審議を求める意見書の提出について
- ②「中国」の呼称の適正化に関する意見書の提出について
- ③「平和安全法制」に対し、その慎重審議を要請する意見書の提出について

●可決した意見書

- ①私学助成の充実と私立高校の実質無償化を求める意見書
- ②私学助成施策の充実を求める意見書
- ③教育の一層の充実を図るための2016年度政府予算に関する意見書
- ④ヘイトスピーチに対する取組の充実強化を求める意見書

用語解説 ※1 【連携中枢都市圏】

圏域の中心市と近隣の市町村が、連携協約を締結することにより、連携中枢都市圏を形成し、圏域の活性化を図ろうとする。本市は、津山市、玉野市など県内8市5町での平成28年度の連携協約締結を目指している

議会トピックス

議会活動に関する検討会議を設置

議会活動におけるさまざまな課題について検討するため、議会活動に関する検討会議を設置しました。一定の整理ができた事項から順次、議長へ報告した後、必要に応じて議会運営委員会等で議論していきます。



検討項目は市議会ホームページに掲載しています。

委員構成

会長	田口 裕士		
副会長	竹之内則夫		
委員	鷹取 清彦	吉本 賢二	
	二嶋 宣人	川本浩一郎	
	田尻 祐二	竹永 光恵	
	鬼木のぞみ	森山 幸治	

議員研修会に参加

平成27年8月19日に岡山市灘崎文化センターで開催された「第47回岡山県市議会議員研修会」に、本市を含む県下15市の議員と議会事務局職員が参加しました。政策研究大学院大学名誉教授 松谷明彦氏による「人口減少時代における地方議会のあり方」と題した講演では、「制度や仕組みは時代の変化に合わせて変えていかなければならない。議員はリーダーとして地域をより良い方向に変えていってほしい。」などの講話がありました。



常任委員会審査から

審査の過程で特に議論となった点について、委員長報告の要旨を掲載

全文は市議会ホームページに掲載しています。

総務委員会

■岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）

委員 県の総合戦略と整合性がとれた戦略となるよう、また、各部署で、それぞれ実施していく事業が相乗効果を発揮できるよう、きめ細かい課題の分析を行うとともに、政策局が全体をしっかりとグリップして取り組んでほしい。

市 平成27年10月末の本市総合戦略の策定、28年度の予算編成に向けて、しっかりと取り組み、さらに事業効果が上がるよう検証も行う中で、必要な見直しを行っていききたい。

保健福祉委員会

■私立保育園・幼稚園AED設置促進事業

(注)
－AEDを設置するため、私立認可保育園・幼稚園に対して補助金を交付し、園児等の安全を確保する－

委員 園に任せてしまうのではなく、市が主導して設置時期や設置方法等を示すとともに、地元業者の育成に配慮することなども検討できないか。

市 早く設置するための工夫や、地元業者へも配慮した補助要綱とすることができるか検討していきたい。

■施設配置の最適化における公立施設の整備等の進め方（素案）

委員 市立幼稚園・保育園の廃止項目の中で、対象施設選定基準として、児童数が記載される予定となっているが、一定の児童数になった場合、廃止検討対象となるのではないかと、この不安や誤解を市民に生じさせる可

能性がある。廃止施設の選定基準や記述内容について、今後、十分検討、協議し、さらに細かい配慮をすべきではないか。

市 素案の修正にあたっては、委員会の意見を踏まえ、市の方針との整合性を図りながら、内容を十分精査していきたい。

環境消防水道委員会

■山上エコ交流館条例の制定
－山上最終処分場跡地に、地球環境の保全と市民福祉の増進を図る施設として岡山市山上エコ交流館を設置する－

委員 施設の中身はどのようにするのか。今後の計画や来館促進方法はどのように考えているのか。

市 地域の社会見学や環境学習の場として活用できる施設とし、太陽光発電、太陽熱集熱設備、バイオディーゼル燃料を使った

(注)

市立保育園・幼稚園は平成27年8月までに全園設置済み



山上エコ交流館

ボイラーなどの設備を最大限利用することで、再生可能エネルギーを身近に感じられる施設としていきたい。また、設備の説明をした表示板を設置したり、環境学習用の教材等を展示する。

さらに、地球温暖化という我々の生存そのものに関わる問題を、小さい頃から学習してもらう価値はあると考えているので、学校等に来てもらえるように働きかけていきたい。

経済委員会

■岡山を形作った光ある歴史・文化資源の発掘・発信事業

ー市民が自らの地域の歴史・文化に愛着と誇りが持てるよう、歴史・文化資源を広域に収集・顕彰し、次の世代に引き継いでいく。合わせて、テーマやストーリー性を重視しながら歴史・文化資源を磨き、広く国内外に情報発信することにより、新たな観光誘客を図る。具体的事業として、連携中枢都市圏の形成を目指す8市5町の圏域で、歴史・文化資源の調査・収集・データベース化等を行うー

委員 連携中枢都市圏の形成を目指す8市5町を調査することだが、圏域に限らずゆかりの地についても行ってほしい。

市 歴史にまつわる広域的な調査、検証をしていきたい。

■^{※2}ヘルスケア産業

創出・育成事業

ー市内企業に対する意識調査や

セミナー等を通じ、ヘルスケア産業の今後の方向性や事業の発展性等を調査し、新しい事業の創出や商品開発を目指すー

委員 岡山操車場跡地整備事業などでも、産業振興の面から、関係局と連携、協議をしながら積極的にアプローチをしてほしい。

市 ヘルスケア産業は、高齢化の進展と健康への高い関心を背景とした大きなマーケットと捉えており、保健福祉局など関係局との連携を十分深めながら、産業の育成という観点で主体的に取り組んでいきたい。

建設委員会

■市道路線の廃止

ー一般に使用する必要がなくなった北区柳町一丁目地内の幅員1.5メートル、延長31.7メートルの市道を廃止するー

委員 廃止すると簡単に言うが、この道を通る人がいないかきちんと調査したのか。

市 交通量調査までは実施していないが、地元協議を行いながら、現地確認を行った後、判断した。

委員 廃止基準はあるのか。

市 明確な基準はないが、利用状況などを職員が調査し、地元にも確認した上で、地元町内会長や農業水利土木員、廃止する市道に面している地権者等の同意を得て市が判断した場合、議会に諮ることになる。

委員 市道は大事な財産である。もっと慎重に検討し、利用状況の調査を行うとともに、廃止基準を定めるべきだ。

市 今後とも慎重に検討し判断するとともに、廃止基準について他都市を参考に整理していきたい。

市民文教委員会

■防犯カメラ設置の補助枠拡大
ー平成27年度分の申請見込み件数が想定を上回る状況となったため、補助対象台数を増やすー

委員 カメラの設置及び管理は町内会が主体となって行うが、実際に導入した効果や問題点を導入しようとする地域にも伝えていく必要がある。意見交換できる体制になっているのか。

市 26年度に設置した町内会等からのアンケートの中で、さまざまな意見をもらっている。新たに町内会等がカメラを設置する際の事前協議で伝えていきたい。

■コンビニでの証明書交付

ー住民基本台帳カードや個人番号カードを利用して、コンビニで住民票の写しや印鑑登録証明書を取得できるようにするー

委員 セキュリティ^{※3}上の懸念がある。地方公共団体情報システム機構任せにせず、市としても主体的に問題意識を持ってほしい。平成28年2月のスタートに向けた準備は大丈夫なのか。より安全に運用していくための決意は。

市 市民の個人情報保護は重要であると認識しており、万全を期して対応していきたい。



／用語解説 ※2 【ヘルスケア産業】

医療、介護、健康等に関連するものやサービスを提供する製造業やサービス業など

※3 【地方公共団体情報システム機構】

地方公共団体情報システム機構法に基づく地方共同法人。マイナンバー、住民基本台帳ネットワークなどに関する事務や地方公共団体の情報システムに関する事務を実施している